平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　大日精化工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4116　URL　http://www.daicolor.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高橋　弘二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役理財部門担当　(氏名) 武市　義彦　TEL 03-3662-7111

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	156,025	△2.0	8,517	△11.2	8,529	△7.6	4,314	△7.5
23年3月期	159,177	10.6	9,596	56.6	9,236	45.8	4,665	37.2

(注)包括利益　24年3月期　4,228百万円　(32.8%)　23年3月期　3,184百万円　(△44.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46.46	―	9.1	5.7	5.5
23年3月期	50.24	―	10.4	6.3	6.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△15百万円　23年3月期　121百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	152,405	50,684	32.3	530.51
23年3月期	147,740	47,088	31.2	495.93

(参考) 自己資本　24年3月期　49,260百万円　23年3月期　46,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,761	△2,968	△2,765	23,301
23年3月期	9,247	△1,211	△2,898	21,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00	928	19.9	2.1
24年3月期	―	6.00	―	6.00	12.00	1,114	25.8	2.3
25年3月期(予想)	―	6.00	―	6.00	12.00		20.6	

※ 当社は平成23年10月に創立80周年を迎えたことを記念して、以下の通り記念配当を実施致します。
平成24年3月期第2四半期末配当金の内訳　普通配当5円00銭 記念配当1円00銭
平成24年3月期期末配当金の内訳　普通配当5円00銭 記念配当1円00銭(予定)

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	△0.9	4,300	△7.2	4,400	△1.3	2,300	△2.7	24.77
通期	160,000	2.5	9,100	6.8	9,100	6.7	5,400	25.2	58.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	93,065,554 株	23年3月期	93,065,554 株
② 期末自己株式数	24年3月期	209,430 株	23年3月期	205,743 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	92,858,023 株	23年3月期	92,863,730 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	134,647	0.3	5,124	△9.5	5,564	△3.0	972	△67.3
23年3月期	134,211	7.9	5,663	63.6	5,736	60.9	2,973	50.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	10.47	―
23年3月期	32.02	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	116,295	37,491	32.2	403.76
23年3月期	111,475	37,292	33.5	401.60

(参考) 自己資本 24年3月期 37,491百万円 23年3月期 37,292百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）追加情報 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．その他 …… 28
役員の異動 …… 28

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、昨年発生した東日本大震災により大きな影響を受けましたが、サプライチェーンの復旧とともに生産活動の立て直しが進み、徐々に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化する円高や原油価格の高止まりなど懸念材料も多く、先行き不透明な状況で推移しました。海外経済におきましては、アジア地域のうち中国は拡大テンポが緩やかになっているものの、引き続き内需を中心に拡大基調で推移しました。米国では個人消費の増加などにより緩やかな景気回復を示してきましたが、欧州では債務問題の影響により景気は低迷いたしました。

この様な経済環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、円高のため海外子会社の円換算額が減少したこともあり、1,560億２千５百万円となり、前年同期比2.0%の減収となりました。利益面につきましては、売上高が減少したことなどにより、営業利益は85億１千７百万円と同11.2%の減益となり、経常利益は85億２千９百万円と同7.6%の減益となりました。当期純利益は、特別損失にタイの洪水被害に伴う災害による損失や投資有価証券および関係会社株式に係る評価損を計上したことなどにより、43億１千４百万円と同7.5%の減益となりました。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

（化成品事業）

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録材料の製造・販売を行なっております。印刷インキ業界向けを中心とした汎用顔料は、震災の影響による広告需要の減少などもあり、全体としては低調に推移しました。ＩＴ関連業界向けの情報記録材料は、国内外市場の需要増に牽引され好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は247億６千７百万円と同1.0%の減収、営業利益は38億７千７百万円と同6.0%の増益となりました。

（化学品事業）

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行なっております。車両業界向けやＯＡ機器業界向けの各種コンパウンドは、期半ばまでは震災の影響を受け低調に推移しました。期後半はタイの洪水に伴う子会社の操業停止などの被害も発生しましたが、サプライチェーンの復旧とともに事業全体としては徐々に回復基調を辿りました。生活関連業界向けの合成樹脂着色剤は、震災による一部復興需要もあり底堅く推移しました。各種コート材は、建材業界向けを中心に堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は839億２千万円と同3.3%の減収、営業利益は56億１千８百万円と同8.6%の減益となりました。

（高分子事業）

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行なっております。車両業界向けのウレタン樹脂は、期前半は震災の影響を受け低迷しましたが、サプライチェーンの復旧に伴って持ち直しの動きが見られました。また、繊維業界向けのウレタン樹脂は期を通じて好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は155億３千４百万円と同2.3%の減収、営業利益は21億８千３百万円と同5.9%の減益となりました。

（印刷総合システム事業）

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。グラビアインキは食品や日用品関連などの軽包装業界向けが震災による特需もあり、期全体としては好調に推移しました。オフセットインキは震災の影響による広告需要の減少が大きく影響し、商業印刷業界向けを中心に弱含みで推移しました。利益面につきましては、原材料価格の上昇などの影響を受け厳しい状況で推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は300億８千４百万円と同1.2%の増収となりましたが、営業利益は18億２千９百万円と同12.1%の減益となりました。

（その他事業）

当事業は、原材料の転売、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行なっております。

当セグメントの売上高は17億１千７百万円と同0.5%の減収となりました。営業損益は、不動産賃貸にかかる収入を売上高に含めず営業外収益として計上したことなどにより、２億７百万円の損失となりました。

なお、次期連結会計年度の業績見通しといたしましては次の通り予想しております。

（単位：百万円）

連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
160,000	9,100	9,100	5,400

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は1,524億５百万円となり、前連結会計年度末と比べ46億６千５百万円増加致しました。これは当会計年度末が金融機関の休日であったために現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が56億５千８百万円増加する一方、長期繰延税金資産の取り崩しなどにより固定資産は９億９千３百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は1,017億２千万円となり、前連結会計年度末と比べ10億６千８百万円増加致しました。これは金融機関の休日による支払手形及び買掛金の増加や、設備投資を進めたことなどにより未払金が増加する一方で、借入金や退職給付引当金は減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は506億８千４百万円となり、前連結会計年度末と比べ35億９千６百万円増加致しました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が32億９千２百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて18億１千７百万円（前年同期比8.5%増）増加し、当連結会計年度末には233億１百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、77億６千１百万円と前連結会計年度に比べ14億８千５百万円（同16.1%減）の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益を70億５千５百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、29億６千８百万円と前連結会計年度に比べ17億５千７百万円（同145.1%増）の増加となりました。これは、設備投資に30億６千６百万円使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、27億６千５百万円と前連結会計年度と比べ１億３千２百万円（同4.6%減）の減少となりました。これは、借入金の返済に14億４千４百万円使用したことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率(%)	29.5	28.3	29.8	31.2	32.3
時価ベースの自己資本比率(%)	25.0	14.4	22.6	25.1	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.2	93.7	6.0	6.2	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.1	0.6	9.6	10.4	9.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え経営基盤の強化並びに内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績や財政状態及び経営環境等を総合的に勘案し、１株当たり６円（うち、普通配当５円・創立80周年記念配当１円）の配当を予定しております。

これにより、当期中間配当１株当たり６円（うち、普通配当５円・創立80周年記念配当１円）と合わせて、当期の年間配当は１株当たり12円となる予定です。

次期の配当は、中間配当は１株当たり６円、期末配当は１株当たり６円で、１株当たり12円とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大日精化工業株式会社）及び関係会社51社により構成されております。当社は主要な子会社27社を連結し、非連結とした子会社13社・関連会社11社のうち３社について持分法を適用しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

（化成品事業）

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録材料の製造・販売を行なっており、主として当社及び連結子会社であるDAICOLOR ITALY S.R.L.が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品、原材料等の取引が行われております。

（化学品事業）

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行なっており、主として当社及び連結子会社であるDAINICHISEIKA (HK) COLOURING CO.,LTD.、DAINICHI COLOR (THAILAND),LTD.が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

（高分子事業）

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行なっており、主として当社及び連結子会社である浮間合成㈱が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

（印刷総合システム事業）

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しており、主として当社及び連結子会社であるP.T.HI-TECH INK INDONESIAが製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

（その他事業）

当事業は、原材料の転売、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っており、主として当社及び連結子会社であるディー・エス・エフ㈱が携わっております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちの豊かな生活は色彩環境とともにあります。当社グループはハイテクと色彩の総合メーカー大日精化工業株式会社を中心に関係会社51社により構成されています。それぞれの会社は高度のファインケミカル（精密化学）技術によって色彩を提供しており、地球社会の美しい色彩環境づくりに貢献することを企業理念としております。

化学メーカーとして環境問題には健康、安全、環境に＜責任ある配慮＞をもってレスポンシブル・ケア運動に加え環境マネジシステム活動を展開しております。また、色彩創造活動としてメセナ支援を行うなど環境と調和する21世紀型のエクセレント企業として、グローバルに事業活動することに努力を続けます。

基本的な事業方針といたしましては、

① 当社グループの営業・技術一体による色彩の需要創造活動

② 永年にわたる当社グループのハイテク技術による顔料合成及び有機合成、特殊樹脂の合成、機能性物質の創造及び微粒子分散技術を生かした独自製品の開発

③ グローバル化に対応し、更なる国際的事業の進展

であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、総資産の効率的な運用を行い、収益力を高め、財務体質の改善・強化を図るため、連結ＲＯＡ（総資産経常利益率）５％以上を達成することを主な経営目標に掲げております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,512	23,458
受取手形及び売掛金	44,128	※7 45,731
有価証券	118	125
商品及び製品	13,275	14,107
仕掛品	246	260
原材料及び貯蔵品	7,884	7,878
繰延税金資産	1,402	1,676
その他	851	1,860
貸倒引当金	△119	△141
流動資産合計	89,300	94,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 35,506	※2 36,488
減価償却累計額	△23,424	△24,239
建物及び構築物（純額）	※3 12,081	※3 12,248
機械装置及び運搬具	43,389	45,001
減価償却累計額	△37,133	△38,628
機械装置及び運搬具（純額）	※3 6,256	※3 6,373
工具、器具及び備品	9,340	9,452
減価償却累計額	△8,368	△8,472
工具、器具及び備品（純額）	※3 972	※3 980
土地	※3 20,312	※3 19,943
リース資産	884	1,149
減価償却累計額	△255	△407
リース資産（純額）	628	741
建設仮勘定	203	1,142
有形固定資産合計	40,455	41,430
無形固定資産		
その他	918	981
無形固定資産合計	918	981
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 10,474	※1, ※3 10,057
出資金	※1 1,600	※1 1,491
繰延税金資産	3,247	1,874
その他	2,216	1,975
貸倒引当金	△472	△364
投資その他の資産合計	17,066	15,035
固定資産合計	58,440	57,447
資産合計	147,740	152,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,359	※7 30,266
短期借入金	26,982	25,042
1年内返済予定の長期借入金	※3 7,293	※3 9,110
リース債務	232	321
未払法人税等	1,171	1,245
賞与引当金	2,040	2,024
工場閉鎖損失引当金	3	―
環境対策引当金	351	209
その他	3,636	5,616
流動負債合計	70,071	73,836
固定負債		
長期借入金	※3 18,876	※3 17,501
リース債務	1,100	1,057
繰延税金負債	21	23
退職給付引当金	8,602	7,631
役員退職慰労引当金	466	417
環境対策引当金	886	759
負ののれん	94	―
その他	531	492
固定負債合計	30,580	27,883
負債合計	100,652	101,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,193	9,193
利益剰余金	31,349	34,642
自己株式	△87	△89
株主資本合計	50,495	53,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	629
繰延ヘッジ損益	△27	△17
為替換算調整勘定	△4,674	△5,138
その他の包括利益累計額合計	△4,442	△4,525
少数株主持分	1,036	1,424
純資産合計	47,088	50,684
負債純資産合計	147,740	152,405

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	159,177	156,025
売上原価	133,693	131,397
売上総利益	25,484	24,627
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,702	2,581
貸倒引当金繰入額	27	53
給料及び手当	4,951	4,967
賞与引当金繰入額	569	560
役員退職慰労引当金繰入額	74	42
退職給付費用	742	744
その他	6,819	7,159
販売費及び一般管理費合計	15,887	16,109
営業利益	9,596	8,517
営業外収益		
受取利息	23	29
受取配当金	203	209
固定資産賃貸料	187	161
持分法による投資利益	121	－
負ののれん償却額	82	89
保険配当金	197	176
受取保険金	22	131
その他	384	279
営業外収益合計	1,223	1,077
営業外費用		
支払利息	890	795
固定資産賃貸費用	30	21
為替差損	504	101
手形売却損	33	31
持分法による投資損失	－	15
その他	124	100
営業外費用合計	1,583	1,065
経常利益	9,236	8,529
特別利益		
段階取得に係る差益	－	112
固定資産売却益	573	66
負ののれん発生益	343	－
貸倒引当金戻入額	146	－
受取保険金	－	※1 404
その他	38	64
特別利益合計	1,101	647

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	6	8
固定資産除却損	93	125
投資有価証券評価損	57	457
減損損失	1,613	―
関係会社株式評価損	4	439
環境対策費	41	217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	279	―
災害による損失	148	※2　863
その他	148	8
特別損失合計	2,393	2,121
税金等調整前当期純利益	7,944	7,055
法人税、住民税及び事業税	1,536	1,775
法人税等調整額	1,612	918
法人税等合計	3,148	2,693
少数株主損益調整前当期純利益	4,796	4,362
少数株主利益	130	47
当期純利益	4,665	4,314

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,796	4,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△681	371
繰延ヘッジ損益	21	9
為替換算調整勘定	△825	△424
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	△89
その他の包括利益合計	△1,612	△133
包括利益	3,184	4,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,100	4,231
少数株主に係る包括利益	84	△2

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,039	10,039
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,039	10,039
資本剰余金		
当期首残高	9,193	9,193
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	9,193	9,193
利益剰余金		
当期首残高	27,612	31,349
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△1,021
当期純利益	4,665	4,314
当期変動額合計	3,737	3,292
当期末残高	31,349	34,642
自己株式		
当期首残高	△85	△87
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△87	△89
株主資本合計		
当期首残高	46,760	50,495
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△1,021
当期純利益	4,665	4,314
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	3,734	3,291
当期末残高	50,495	53,786

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	932	258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△673	370
当期変動額合計	△673	370
当期末残高	258	629
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△48	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	9
当期変動額合計	21	9
当期末残高	△27	△17
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,760	△4,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△913	△463
当期変動額合計	△913	△463
当期末残高	△4,674	△5,138
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,877	△4,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,565	△83
当期変動額合計	△1,565	△83
当期末残高	△4,442	△4,525
少数株主持分		
当期首残高	1,309	1,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272	388
当期変動額合計	△272	388
当期末残高	1,036	1,424
純資産合計		
当期首残高	45,192	47,088
当期変動額		
剰余金の配当	△928	△1,021
当期純利益	4,665	4,314
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,838	304
当期変動額合計	1,895	3,596
当期末残高	47,088	50,684

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,944	7,055
減価償却費	3,595	3,608
減損損失	1,613	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,239	△963
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	40	△48
賞与引当金の増減額（△は減少）	△37	△98
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,678	△83
受取利息及び受取配当金	△226	△238
支払利息	890	795
為替差損益（△は益）	272	131
持分法による投資損益（△は益）	△121	15
持分法適用会社からの配当金の受取額	71	60
投資有価証券評価損益（△は益）	57	897
有形固定資産売却損益（△は益）	△566	△57
有形固定資産除却損	93	125
売上債権の増減額（△は増加）	△1,883	△1,916
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,169	△883
仕入債務の増減額（△は減少）	2,547	2,264
その他	797	△903
小計	11,002	9,760
利息及び配当金の受取額	226	238
利息の支払額	△892	△800
法人税等の支払額	△1,088	△1,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,247	7,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△62
定期預金の払戻による収入	45	56
有価証券の取得による支出	△19	△2
有価証券の売却による収入	26	1
有形固定資産の取得による支出	△2,487	△3,066
有形固定資産の売却による収入	1,252	595
投資有価証券の取得による支出	△129	△63
投資有価証券の売却による収入	20	0
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	―	※2 △249
貸付けによる支出	△96	△31
貸付金の回収による収入	120	31
その他	106	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,211	△2,968

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,399	18,180
短期借入金の返済による支出	△18,346	△20,071
長期借入れによる収入	8,104	8,150
長期借入金の返済による支出	△8,911	△7,703
リース債務の返済による支出	△196	△271
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△928	△1,021
少数株主への配当金の支払額	△17	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,898	△2,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△423	△209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,714	1,817
現金及び現金同等物の期首残高	16,770	21,484
現金及び現金同等物の期末残高	※1　21,484	※1　23,301

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数　27社 主要な連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、上海三井複合塑料有限公司は出資持分を追加取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 DAICOLOR DO BRASIL IND.E COM.LTDA. （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 ２．持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数　３社 TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD. 三宝精密化学工業㈱ PLALLOY MTD B.V. (2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱三和プロセス他）及び関連会社（協精化学㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社27社の決算日は在外連結子会社15社を除きいずれも３月31日であり連結決算日との間に差異はありません。在外連結子会社の決算日は12月31日であり連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。 ４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ．売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております。） ロ．満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ハ．その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ 運用目的の金銭の信託 時価法 ④ たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 原則として定率法を採用しておりますが当社の東海製造事業所の建物、機械装置及び在外連結子会社の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品について定額法を採用しております。なお、当社の東海製造事業所以外の事業所及び国内連結子会社の平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物　　8～50年 機械装置及び運搬具　4～10年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込有効期間(３年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。 ④ 工場閉鎖損失引当金 DAICOLORCHEM EU,S.A.（スペイン）のモンカダ工場の閉鎖見積費用を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑥ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　ヘッジ対象 為替予約　外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引 金利スワップ　借入金 ③ ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「デリバティブ取引に係るリスク管理方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わないものとしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。 なお、有効性の評価は、定期的に実施することとしております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則として５年間の定額法により償却を行っております。 なお、負ののれんについては、原則として負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しておりますが、負ののれんの発生が平成22年３月31日以前の負ののれんについては、５年間の定額法により償却を行っております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券（株式）	1,854百万円	1,296百万円
出資金	1,538百万円	1,486百万円

※２　過年度において取得した構築物のうち地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額は、連結貸借対照表計上額から控除しており、その金額は次の通りであります。

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
６百万円	６百万円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
建物及び構築物	3,397百万円	3,796百万円
（うち、工場財団）	(3,371百万円)	(3,796百万円)
機械装置及び運搬具	2,945百万円	2,930百万円
（うち、工場財団）	(2,945百万円)	(2,930百万円)
工具、器具及び備品	455百万円	442百万円
（うち、工場財団）	(455百万円)	(442百万円)
土地	1,300百万円	1,199百万円
（うち、工場財団）	(1,199百万円)	(1,199百万円)
投資有価証券	308百万円	323百万円
計	8,407百万円	8,692百万円
(うち、工場財団)	(7,972百万円)	(8,369百万円)

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）	4,832百万円	4,333百万円
（うち、工場財団）	(4,730百万円)	(4,333百万円)

上記の担保付債務のほか、DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの金融機関からの長期借入金に対して当該担保資産（投資有価証券）を供しており、その金額は次の通りであります。

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
207百万円	205百万円

4　保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借り入れに対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当連結会計年度 (平成24年３月31日)	
従業員提携ローン	366百万円	DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	406百万円
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	351百万円	従業員提携ローン	296百万円
大日精化（広州）油墨有限公司	190百万円	大日精化（広州）油墨有限公司	182百万円
その他４件	192百万円	その他５件	189百万円
計	1,100百万円	計	1,075百万円

5　受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形割引高	2,506百万円	2,001百万円

6　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形裏書譲渡高	２百万円	１百万円

※7　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	―	248百万円
支払手形	―	417百万円

8　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	5,000百万円	5,000百万円

（連結損益計算書関係）

※１　受取保険金

タイ国で発生した洪水被害に係る受取保険金であります。

※２　災害による損失

タイ国で発生した洪水被害に係る損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,065	－	－	93,065
合計	93,065	－	－	93,065
自己株式				
普通株式(注)	199	6	－	205
合計	199	6	－	205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加６千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	464	5.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月５日取締役会	普通株式	464	5.0	平成22年９月30日	平成22年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	5.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,065	－	－	93,065
合計	93,065	－	－	93,065
自己株式				
普通株式（注）	205	3	－	209
合計	205	3	－	209

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	464	5.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月８日取締役会	普通株式	557	※ 6.0	平成23年９月30日	平成23年12月５日

※１株当たり配当額6.0円には5.0円の普通配当に加えて1.0円の創立80周年記念配当を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	557	利益剰余金	※ 6.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

※１株当たり配当額6.0円には5.0円の普通配当に加えて1.0円の創立80周年記念配当を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	21,512百万円	23,458百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△28百万円	△157百万円
現金及び現金同等物	21.484百万円	23,301百万円

※２ 当連結会計年度に出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の追加取得により新たに上海三井複合塑料有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上海三井複合塑料有限公司出資金の取得価額と上海三井複合塑料有限公司取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	859百万円
固定資産	424百万円
のれん	30百万円
流動負債	△240百万円
少数株主持分	△417百万円
上海三井複合塑料有限公司の取得価額	656百万円
上海三井複合塑料有限公司の前連結会計年度末までの取得価額	△70百万円
段階取得に係る差益	△112百万円
差引：上海三井複合塑料有限公司出資金の取得価額	474百万円
上海三井複合塑料有限公司現金及び現金同等物	△224百万円
差引：上海三井複合塑料有限公司取得のための支出	249百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、国内外で色彩に関わる各種製品の製造及び販売、またその他付帯する事業を展開しております。

このため、当社グループでは製品を基礎とした製品別の「化成品事業」「化学品事業」「高分子事業」「印刷総合システム事業」「その他事業」の５つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービス

報告セグメント	主要製品・サービス
化成品事業	無機・有機各種顔料、各種着色剤、情報記録材料
化学品事業	各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材
高分子事業	高分子製品、天然高分子製品
印刷総合システム事業	各種印刷インキ、事業に付帯する商品とサービス
その他事業	原材料の転売、グループ会社への不動産賃貸及び金融事業、その他

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注２．３）	連結財務諸表計上額
	化成品事業	化学品事業	高分子事業	印刷総合システム事業	その他事業（注１）	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	25,015	86,809	15,894	29,731	1,726	159,177	－	159,177
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	223	33	69	191	13,289	13,807	(13,807)	－
計	25,239	86,842	15,963	29,923	15,015	172,985	(13,807)	159,177
セグメント利益（営業利益）（△損失）	3,657	6,147	2,321	2,080	△435	13,771	(4,174)	9,596
セグメント資産（有形固定資産）	6,677	14,096	9,266	5,081	1,524	36,646	3,808	40,455
その他の項目 有形固定資産の増加額	794	889	133	416	4	2,237	48	2,286

（注）１．「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業を営む会社が含まれておりますが、当事業にかかる収入は営業外収益として計上していること、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦は行っていないことなどによるものであります。

２．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,174百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

３．セグメント資産（有形固定資産）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,808百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注２．３）	連結財務諸表計上額
	化成品事業	化学品事業	高分子事業	印刷総合システム事業	その他事業（注１）	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	24,767	83,920	15,534	30,084	1,717	156,025	－	156,025
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	305	32	65	0	15,197	15,601	(15,601)	－
計	25,073	83,953	15,599	30,084	16,915	171,626	(15,601)	156,025
セグメント利益（営業利益）（△損失）	3,877	5,618	2,183	1,829	△207	13,301	(4,783)	8,517
セグメント資産（有形固定資産）	6,952	15,016	9,031	5,583	1,473	38,057	3,372	41,430
その他の項目 有形固定資産の増加額	1,571	2,247	111	1,014	0	4,944	22	4,967

（注）１．「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業にかかる収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦は行っておりません。

２．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,783百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

３．セグメント資産（有形固定資産）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,372百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　495円93銭 １株当たり当期純利益金額　50円24銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　530円51銭 １株当たり当期純利益金額　46円46銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	47,088	50,684
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,036	1,424
（うち少数株主持分）	(1,036)	(1,424)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	46,052	49,260
１株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	92,859,811	92,856,124

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	4,665	4,314
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,665	4,314
期中平均株式数（株）	92,863,730	92,858,023

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　　中條　建吾（現　常務執行役員　顔料事業部 事業部長）

取締役　　中村　一男（現　執行役員　ファインポリマー事業部 事業部長）

③ 就任予定日

平成24年６月28日

※ 上記役員の異動については、平成24年３月27日に適時開示したものであります。

以上